

2008・2009・2010年度 高知県民間企業設備投資動向調査報告

2009年度は製造業、非製造業ともに減少

・ 調査要領

・ 調査結果

- 1．高知県 2008・2009・2010 年度設備投資実績・計画（総括）
- 2．高知県 2008・2009・2010 年度設備投資実績・計画の概要
- 3．本社所在地別動向
- 4．四国地域各県動向

参考

- 1．全国、四国、高知増減率長期推移グラフ
- 2．全国、四国、高知増減率表

2009年8月

株式会社日本政策投資銀行
松山事務所

・ 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施(従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。)しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2008年度の設備投資実績及び2009年度、2010年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2009年6月22日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

(3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業(ただし、金融保険業等を除く。また資本金1億円未満の有力企業を一部含む。)

3. 回答状況(本社所在地ベース)

	全 国	四 国	高 知 県
調査対象社数	13,089社	373社	54社
回答社数	7,305社	283社	43社
回 答 率	55.8%	75.9%	79.6%

4. 高知県の設備投資集計対象(合計社数 99社)

本調査における高知県の設備投資とは、回答社数7,305社のうち、高知に本社を置く企業(県内企業)と、高知外に本社を置く企業(県外企業)が高知県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

(注)

2007FY/2008FY 比較は、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)対応前の2007年度設備投資実績(地域別設備投資)と、同基準・適用指针对応後の2008年度設備投資実績(地域別設備投資)を比較。このため、業種によっては設備投資の変動が大きく出ることがある。

調査結果

1. 高知県 2008・2009・2010 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

	2007実績	今回調査		参考 2010計画
		2008実績	2009計画	
全産業	18.2	-14.9	-35.7	5.6
(同除電力)	(18.4)	(-16.8)	(-44.2)	(18.4)
製造業	46.9	11.1	-28.6	45.1
非製造業	13.3	-21.0	-38.1	-9.6
(同除電力)	(11.8)	(-26.0)	(-52.0)	(-7.9)

単位: %

(2) 業種別動向

	2008年度実績		2009年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	-14.9	-14.9	-35.7	-35.7
(同除電力)	-16.8	-12.8	-44.2	-33.1
製造業	11.1	2.1	-28.6	-7.1
電気機械	40.6	0.1	157.7	0.4
一般機械	-40.1	-0.3	32.1	0.3
鉄鋼	34.7	0.1	47.1	0.2
繊維	16.3	0.0	60.0	0.1
化学	-17.2	-0.1	-0.4	-0.0
その他製造業	-	-	-100.0	-0.0
石油	-9.1	-0.0	-100.0	-0.0
食品	279.3	0.2	-32.7	-0.1
窯業・土石	18.5	0.4	-12.2	-0.4
紙・パルプ	-43.4	-1.7	-75.3	-1.9
非鉄金属	41.7	3.2	-20.9	-2.6
輸送用機械	6.8	0.2	-77.9	-2.9
精密機械	-	-	-	-
非製造業	-21.0	-17.0	-38.1	-28.6
(同除電力)	-26.0	-14.9	-52.0	-26.0
サービス	-13.1	-0.1	710.4	3.8
卸売・小売	-40.3	-4.0	17.0	1.2
通信・情報	-27.6	-1.1	6.3	0.2
ガス	-19.3	-0.5	5.3	0.1
リース	-99.4	-19.6	-35.3	-0.0
建設	186.5	0.4	-50.9	-0.4
運輸	-49.3	-2.4	-44.1	-1.3
電力	-8.9	-2.1	-10.5	-2.6
その他非製造業	-34.7	-3.7	-66.4	-5.5
不動産	322.3	16.1	-98.0	-24.1

(単位: %)

注) 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)
業種は製造業、非製造業ごとに2009年度計画の寄与度順に並べ替え後

2. 高知県 2008・2009・2010 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2008 年度実績

全産業動向

- ・ 2008年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、製造業は増加したものの、ウエイトの高い非製造業での減少により、全産業では減少(14.9%減)した。2桁台の減少は2003年度以来である。

業種別動向

- ・ 製造業は、非鉄金属での増強工事継続があり、またウエイトの高い窯業・土石や輸送用機械での投資継続もあり、紙・パルプでの改修工事のピークアウトがあるものの、全体では増加(11.1%増)となった。
- ・ 非製造業は、不動産で土地関係投資があったものの、卸売・小売での新規出店投資の剥落、鉱業(その他非製造業)や運輸での増強工事のピークアウト等があり、全体では減少(21.0%減)した。

(2) 2009 年度計画

全産業動向

- ・ 一部で増額を計画する業種はあるものの、総じて製造業、非製造業ともに減少することから大きく減少(35.7%減)する。

業種別動向

- ・ 製造業は、窯業・土石等では同水準並が維持されるものの、非鉄金属での能力増強投資の一段落や輸送用機械での新設投資の剥落等があり、減少(28.6%減)する。
- ・ 非製造業は、一部に新規投資が見られるものの、不動産での土地関係投資の剥落の影響が大きく、全体では2年連続して減少(38.1%減)する。

<u>非鉄金属</u>	41.7	20.9%	(12.5%)	工場新設投資が一部あるものの、能力増強投資の一段落により減少する。
<u>電力</u>	8.9	10.5%	(25.1%)	減少傾向ではあるが一定水準の投資は維持される。
<u>通信・情報</u>	27.6	6.3%	(3.5%)	デジタル化投資があり投資水準は維持される。
<u>卸売・小売</u>	40.3	17.0%	(7.0%)	新店舗投資があり増加する。

注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下段の数値は当該産業の設備投資額の前年度増減率(2008年度 2009年度)の推移を、()内の数値は全産業に対する構成比を示す。

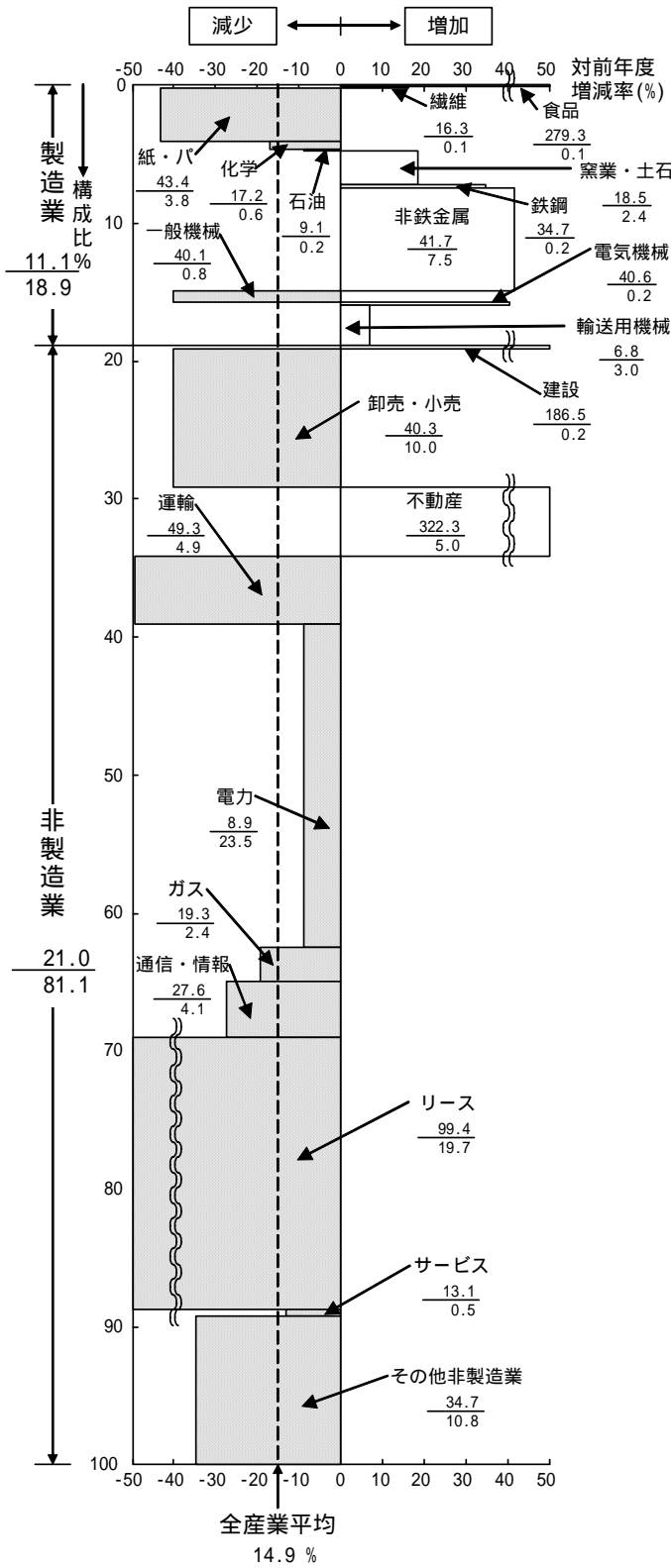
(3) 2010 年度計画

- ・ 2010 年度計画は、非鉄金属での増強や電力・ガスで一定の投資水準が見込まれることから、全産業で増加(5.6%増)するという集計結果であるが、未定と回答する企業も多く、参考値である。

2008・2009年度 高知県業種別動向

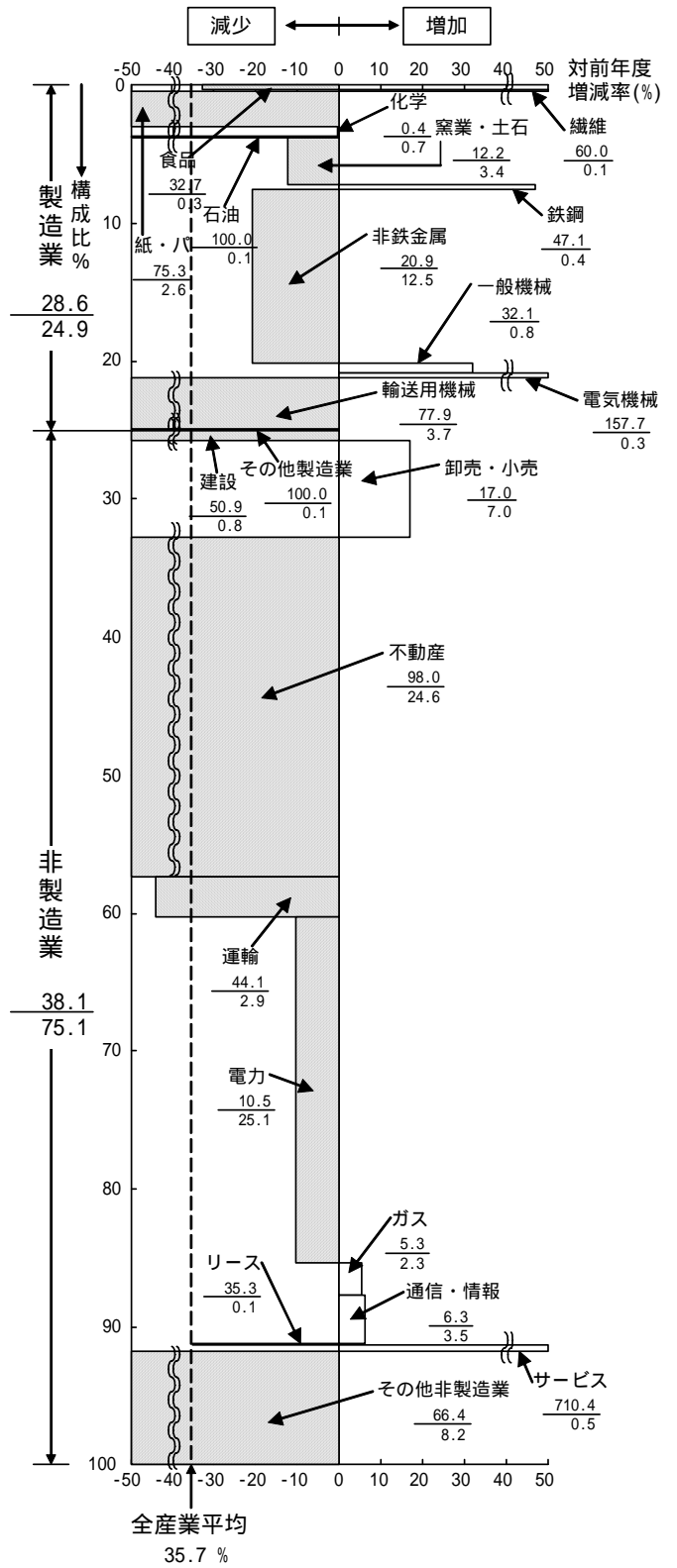
【2008年度】

数字は 2008年度対前年度増減率
2007年度 構 成 比



【2009年度】

数字は 2009年度対前年度増減率
2008年度 構 成 比



3. 本社所在地別動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率、構成比

単位: %

	2007実績	2008実績	今回調査		
			2009計画	構成比	寄与度
高知企業	3.8	-58.8	-42.5	16.0	-7.6
製造業	25.1	-17.9	-67.1	3.9	-5.1
非製造業	-0.8	-69.6	-24.4	12.1	-2.5
高知外企業	28.2	10.3	-34.3	84.0	-28.1
製造業	69.3	30.7	-11.7	23.8	-2.0
非製造業	22.5	5.9	-40.3	60.2	-26.1
高知県計	18.2	-14.9	-35.7	100.0	-35.7
(除電力)	18.4	-16.8	-44.2	65.0	-33.1

注) 高知企業: 高知に本社を置く企業 高知外企業: 高知外に本社を置く企業

(2) 2009年度計画

県内企業 (2年連続の減少 42.5%減)

- ・ 製造業では、一部に増加する業種はあるが、輸送用機械等での減少が影響し、減少(67.1%減)する。
- ・ 非製造業では、通信・情報やサービスでの増加はあるが、卸売・小売等での減少があり、減少(24.4%減)する。

県外企業 (減少へ 34.3%減)

- ・ 製造業は、一般機械や電気機械といった加工組立での増加は見られるが、ウエイトの高い非鉄金属での投資一段落により減少(11.7%減)する。
- ・ 非製造業は、卸売・小売での増加や電力・ガスでの投資継続はあるものの、土地関連投資の剥落の影響が大きく、減少(40.3%減)する。

4. 四国地域各県動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：％

	2007実績	今回調査			
		2008実績 (参考)	2009計画		
				製造業	非製造業
徳島県	11.7	7.0	-47.9	-54.0	-17.5
香川県	11.3	-4.0	-10.6	-20.1	-5.2
愛媛県	14.5	-21.3	-11.9	-24.7	34.0
高知県	18.2	-14.9	-35.7	-28.6	-38.1
四国計	13.3	-10.0	-23.6	-34.9	-3.4

(2) 2009 年度計画

徳島県（4年ぶりの減少 47.9%減）

- ・ 製造業は、生産設備新設が一段落する紙・パルプや設備増強投資が一服する電気機械の減少等により、4年ぶりの減少(54.0%減)となる。
- ・ 非製造業は、発電設備新設が一段落する電力が減少するため、減少(17.5%減)に転じる。

香川県（2年連続の減少 10.6%減）

- ・ 製造業は、能力増強投資のある石油や設備改修計画されている紙・パルプにおいて増加するものの、能力増強投資の一服する一般機械、生産設備新設が一段落するその他製造業の減少等により、2年連続の減少(20.1%減)となる。
- ・ 非製造業は、設備新設が進められているガスが増加する一方で、商業施設新設が一段落する卸売・小売、更新投資が一服する電力の減少等から、3年ぶりの減少(5.2%減)となる。

愛媛県（2年連続の減少 11.9%減）

- ・ 製造業は、ウエイトの高い化学や非鉄金属での能力増強投資のピークアウトによる減少が大きく影響し、石油での設備高度化投資は継続して行われるものの、2年連続減少(24.7%減)となる。
- ・ 非製造業は、卸売・小売での改装工事等の一段落や、通信・情報での投資に一服感があるも、燃料転換関連投資が行われて 2007 年度並の投資が確保される電力での増加が寄与し、2年ぶりに増加(34.0%増)する。

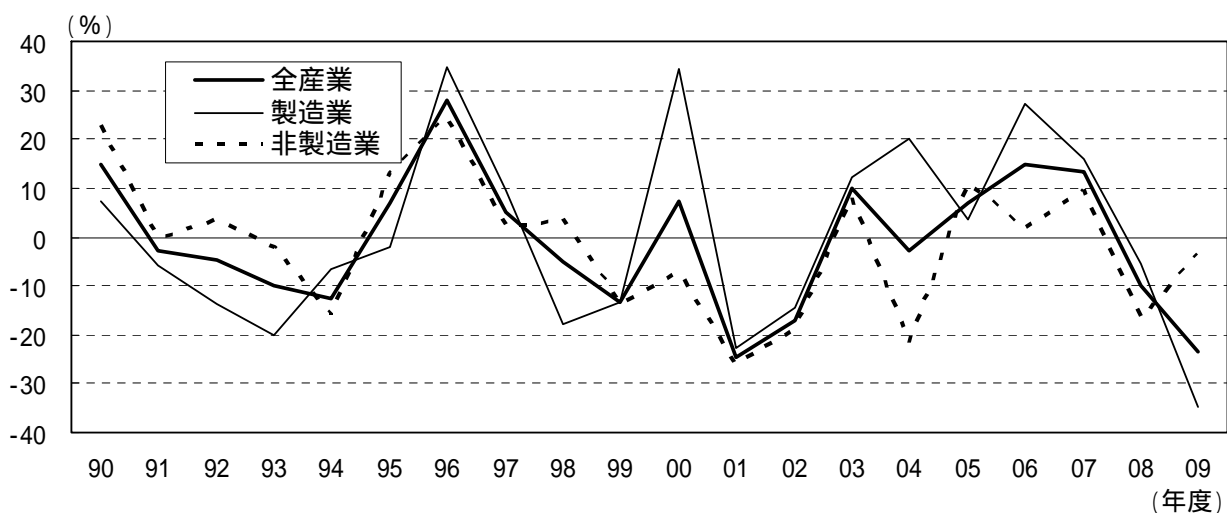
参考

1. 全国、四国、高知増減率長期推移グラフ

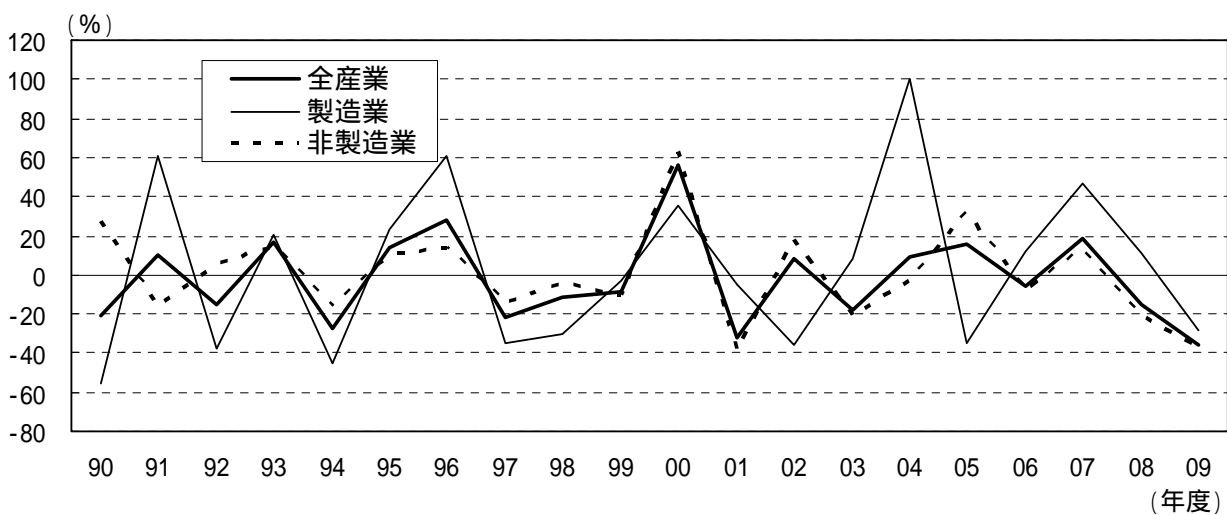
[全国]



[四国]



[高知]



2. 全国、四国、高知増減率表

(単位：%) 業種名	全国		四国地方		高知県	
	2008実績	2009計画	2008実績	2009計画	2008実績	2009計画
全産業	18.7	10.6	10.0	23.6	14.9	35.7
製造業	6.7	22.0	5.6	34.9	11.1	28.6
食品	8.3	3.7	10.7	23.6	279.3	32.7
繊維	6.7	53.1	98.8	19.0	16.3	60.0
紙・パルプ	37.6	38.2	52.1	65.5	43.4	75.3
化学	5.6	11.2	23.5	23.3	17.2	0.4
石油	8.7	42.0	73.3	31.5	9.1	100.0
窯業・土石	2.2	32.3	25.2	29.3	18.5	12.2
鉄鋼	2.8	0.7	22.1	25.7	34.7	47.1
非鉄金属	3.2	36.6	14.8	41.5	41.7	20.9
一般機械	2.4	23.3	23.3	38.3	40.1	32.1
電気機械	20.6	27.2	5.6	43.6	40.6	157.7
精密機械	11.9	51.6	36.8	39.3	-	-
輸送用機械	0.0	34.1	149.7	54.5	6.8	77.9
その他製造業	2.4	19.1	41.0	39.6	-	100.0
非製造業	26.5	1.2	16.7	3.4	21.0	38.1
建設	32.0	8.2	23.6	38.3	186.5	50.9
卸売・小売	9.0	4.0	29.4	34.7	40.3	17.0
不動産	23.7	13.7	171.9	77.6	322.3	98.0
運輸	11.0	4.4	14.7	16.4	49.3	44.1
電力	11.3	12.1	11.1	13.5	8.9	10.5
ガス	6.9	8.5	17.4	43.9	19.3	5.3
通信・情報	1.7	5.5	5.4	2.2	27.6	6.3
リース	91.3	11.1	90.9	2.4	99.4	35.3
サービス	5.7	21.0	72.3	70.6	13.1	710.4
その他非製造業	10.4	4.9	36.3	61.4	34.7	66.4
全産業(除電力)	21.6	13.4	9.8	31.4	16.8	44.2
非製造業(除電力)	32.8	4.6	21.4	19.3	26.0	52.0

〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211